

札幌市北区にお住まいの皆様、一昨年5月2日より公務に励ませていただいております。荒井いさおです。

わたくしは、「自分の生まれた故郷札幌を一步前に進めたい、国際競争の下札幌市を世界基準に押し上げていきたい、次の世代の未来に引き継げる札幌を創っていきたい」と強く願っております。「経済発展なくば、地域の発展、札幌を創った方々への福祉・次世代の将来につながる子育て支援は行えない」との考えのもと、就任以来、議会内外で質疑応答、関係部局と要望を踏まえ意見交換を行って参りました。この度、市政報告をさせていただきます。

# 荒井いさお

札幌市議会議員



## この度のマスコミ報道と今後について

この度、一連の報道に対し、一部、私が不正や横領を行ったかの報道がありました。が、不正、着服、横領の事実は全く持ってございません。一部の報道機関は、私の取引契約会社二社に「荒井議員から金銭を受け取っておらずに領収書を発行したのではないか？」との抜き打ち取材したとのことでしたが、二社とも荒井議員と合意の下契約を結び代金を受け取ったと回答したと後日お伺いしました。事務所費に關しても市民の皆様は公開されている通り使用期間時のみ処理しており、解約後は請求を行った事実はありません。また、党規委員会開催前に処分が下されていた事、党規委員会会で私の不正が何一つ証明されなかったことも市民の皆様は併せてお知り置きたい点であり、私としては議会事務局の担当、会派責任者との合意形成した上で契約と支出を行いました。

今回は、会派長の最終判断による要請がありましたので、全額返金処置を取らせて頂きました。然しながら、政務活動費の使用については、結局裁判所の判例に基づく所であり、第三者が介入すれば混乱と冤罪

を巻き起こします。私は今回の件も含め裁判所から要請があればいつでも応じますし、今後必ずべて判決に従います。私としては、一連の報道、公党としての対処に理解に苦しむ限りであり、皆様に大変誤解を与える結果となってしまったことは残念に感じております。

昨年、私は、議員報酬の一部を能登半島地震復興の為、赤十字を通じて被災地に70万円を寄付させていただきました。その他ボランティア団体に4万円を寄付。また、政務活動費の305万円（内今回の84万円返還分含む）を市に返還し市のコスト削減に努めました。市民の皆様におかれましては、しっかりとした事実関係をご理解いただきたいと思います。

今後も関係部局に働き掛け、議会でも要望を踏まえた質疑を積極的に行っていきたくと考えてます。ご質問、ご要望、ご相談等いつでもお受けいたしますので、できましたら一度下記までご連絡の上、お越しいただければ幸いです。

2020年10月26日、菅元内閣総理大臣の所信表明演説において、日本が2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言してから早5年が経過しました。

ジュネーブ大学の教授でダボス会議世界経済フォーラムの提唱者であるクラウス・シュワブ氏の著書、『Great Reset ダボス会議で語られるアフターコロナの世界』によりますと、「世界の気候変動における二酸化炭素増加、地球温暖化と大気汚染により、年間、世界で多くの人々が、呼吸器疾患系の病気で亡くなっていることは事実であり、一国だけで解決できる課題ではなく、世界各国が連携をして取り組まなければ解決しない問題」だとしております。すなわち脱炭素社会に取り組むということは、環境保全だけではなく、世界的、大局的見地から見ても、「人命を救うこと」に繋がる」としております。その為には、一人ひとりの意識を高め、世界各国が連携し、協力してこの問題に取り組まなければならぬとしております。我が国は、1970年代に二度のオイルショックを経験し、昨今ではロシア・ウクライナ情勢からも、エネルギー自給率の問題を再認識させられました。GX金融特区を掲げる札幌として、桐蔭横浜大学の宮坂力教授が開発した、ペロブスカイト太陽電池、日本発の革新的技術であり、ほぼすべての国産原料で賄うことのできる薄くて軽い次世代太陽電池を積極的に導入すべきだと考えますが、いかかでしょうか。

↓A 脱炭素社会の実現に向けて、有力な技術と考えます。本市は、国が立ち上げた次世代太陽電池の普及に関する協議会に参加しており、脱炭素先行地域として、実証実験に加わっていきたくと考えております。

【札幌市、次世代太陽電池の発電実験開始へ 25年1月にも公共施設に設置 R6・12・5 北海道新聞】

## ペロブスカイト太陽電池の導入推進について

※第2回定例会市議会代表質問 令和6年5月28日抜粋

Topics 01

札幌市議会議員控室

〒060-0001

札幌市中央区北1条西2丁目札幌市役所17階

TEL: 011-211-3235 FAX: 011-218-5126

市政報告だより

発行：荒井いさお

## 除雪DX化へのさらなる活性化 及び予算の確保について

除雪のDX化及び予算の確保の観点から質問します。水上ドローンで培った技術を除雪機に転用例が紹介され、滝川のベンチャー企業と共同開発した都内の企業が小型無人自動除雪機の開発を終えたとの記事がありました。

(北海道新聞朝刊令和6・9・12)また、20年から30年経験者の熟練除雪技術者・オペレーターが技術をそのままAI技術に落とし込み、現在、経験の浅いオペレーターが監視の為に乗車する自動運転3のレベルで除雪が行える技術革新が済んでいることを確認しております。今まで議会におい

て、除雪予算を増やして頂きたいとの数多くの質疑が出て参りましたが、なかなかコスト面が難しい状況です。今後は、除雪対策として、行政も除雪DX化に予算を掛け、抜本的な対策に取り組むべきと考えますが、本市のお考えをお伺いします。

↓ 今後も技術革新を踏まえ、除雪のDX化を進めていくとの回答。  
↓ 令和7年度予算に作業日。【雪堆積場の選定効率化 札幌市、ICT活用システム導入R6・9・4北海道新聞】

## 貧困の連鎖を断ち切る観点からの習い事・塾代助成

(第2回定例会市議会代表質問 令和6年5月28日)

2014年のOECDの発表では、日本はひとり親家庭の相対的貧困率、すなわち子供の貧困は50.8%と、OECD加盟国33カ国中、最も高い割合です。家庭が自己負担する教育支出、学習費のうち、約6〜7割が学校外活動費、学習塾や習い事等の費用となっており、経済格差による教育格差は、「つまり放課後に生まれやすくなっている」と言えます。(文部科学省の「令和3年度子供の学習費調査」(公社) チャンス・フォー・チルドレン調査) 実際、世帯収入と学校外教育支出の関係を見ますと、世帯収入が高いほど学校外教育支出が多い傾向があり、世帯収入200万円未満の世帯と1,500万円以上の世帯では、学校外教育支出に約3倍もの差が生じています。『我々は本来、政治の力で貧困の撲滅、格差社会の撲滅を行わなければならないにも関わらず、結果として、逆に格差社会の拡大を行っているのではないのでしょうか。』

家庭の経済状況によって生じている子どもの学力格差、体験格差を是正する事業として、習い事・塾代助成事業が有効と考えますが、本市の考えをお聞かせください。(昨今の教育無償化の流れ・給食費・塾代助成等に関しては、アメリカの財政学者ローレンス・コトリコフらが指摘した世代間格差問題があります。世代間格差とは、一生の間に政府や自治体から受ける年金、社会福祉をはじめとするサービスと税や借金などによる負担の差が世代によって異なる事から生じる格差です。負担の差を世代ごとに計算して、損得を明らかにする手法は世代会計と呼ばれ、現役世代と引退世代とは、最大8000万円の格差が指摘されています。世代間格差——人口減少社会を問いなおす 藤久和 著他)

↓ 家庭環境に関わらず、子どもが能力と可能性を伸ばし、夢と希望を持って成長できることが大切と考えます。現時点で習い事への助成は難しいものの、引き続き、生活困窮する家庭の子どもの学習支援やさまざまな体験機会の充実を図りたいと考えます。

## 現役世代の過大な負担に配慮した 敬老パス制度の見直し

(第2回定例会市議会代表質問 令和6年5月28日)

「持続可能な社会に向けた制度改革は待ったなし」だと認識しております。敬老パスは高齢者の福祉目的の制度として、50億円を超える巨額の財源を必要とする事業であります。対象者の過半数が使っていない制度です。支出の約半分は、70歳以上の高齢者のうち、

ています。いま経済振興をして強い経済をつくっていかなければ、やがて福祉を拡充する原資にも事欠くこととなります。福祉事業を継続する上で制度を転換し、経済振興に注力すべきと考えますが本市の考えは如何ですか。

わずか1割程度の高額利用者のために使われております。大事な観点なので、もう一度、申しあげます。「50億の巨額予算の50%、1割の利用者が約半分を消費していると

↓ 現役世代の負担も鑑み今後は、利用者の利用も考え、制度を持続する上でも制度の在り方を検討していかねばならないと考えております。(札幌・敬老パス、4万円へ 秋元市長「現役70歳以上双方納得の形」R7・1・27)

## 子供たちの育成にデジタル端末の長時間 使用が子どもたちの育成に悪影響及ぼす ことへの問題提起質疑(抜粋)

(第2回定例会市議会代表質問 令和6年5月28日)

子ども家庭庁が令和6年3月に発表した「青少年のインターネット利用環境実態調査調査結果」では、平日に学習以外でゲームやスマホの利用時間は、道内は「5時間以上」が小学校男子21.8%、同女子18.4%、中学男子22.4%、同女子20.6%です。いずれも全国平均4.2〜4.7ポイント上回っています。スマホ使用と体力、運動能力等には相関があり(R6・1・17毎日)、デジタルデバイスを目的もなく、ただだら見ることは、子供たちが集中力を欠き、成績は下がるとの英国の調査結果を挙げております。(アン

↓ その後、オーストラリアで16歳以下のSNS利用法案が可決される。【豪議会、16歳未満のSNS利用を禁止する法案可決 1年後に施行へ BBC R6・11・29】

